



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社立花エレクトック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	129,757	14.2	4,427	27.4	4,707	26.5	3,219	20.2
29年3月期第3四半期	113,598	△5.4	3,476	△19.0	3,720	△17.6	2,678	△10.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,752百万円(85.7%) 29年3月期第3四半期 3,097百万円(10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	127.56	—
29年3月期第3四半期	105.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	121,746	65,841	53.1
29年3月期	104,070	60,964	57.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 64,636百万円 29年3月期 59,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
30年3月期	—	16.00	—		
30年3月期(予想)				18.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	7.4	5,900	14.1	6,200	16.1	4,250	9.1	168.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	26,025,242株	29年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	786,682株	29年3月期	786,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	25,238,837株	29年3月期3Q	25,399,738株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益、雇用環境の改善が続くなかで、個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかに回復いたしました。一方、海外では、中国を始めアジア新興国の景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社企業グループにおきましては、今年度を中長期経営計画「C.C.J2200」の本格的な刈り取り期と位置付け、7つの基本戦略の推進に鋭意取り組んでおります。また、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）といった技術革新が進む中、次世代に対応する技術商社を目指すため、ソリューション事業と産業デバイスコンポーネント事業をFAシステム事業に組み入れる機構改革を実施いたしました。これにより、製造現場の生産性向上を実現するためのお客様の課題にトータルに応えることができる体制を構築し、ロボット、M2M（機器間通信）ビジネスを展開してまいりました。

このような取り組みの中で、世界的な半導体業界全体の好調を受け、半導体デバイス事業が大幅に伸長するとともに、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の積極的な設備投資需要を背景に、FAシステム事業も好調に推移いたしました。また、施設事業におきましても、人材増強の成果として、商圏の拡張が順調に進み伸長いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,297億57百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益44億27百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益47億7百万円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億19百万円（前年同期比20.2%増）で増収増益となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

【FAシステム事業】

売上高:759億42百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益:32億64百万円（前年同期比35.4%増）

FAシステム事業は、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の設備投資需要を背景に、好調に推移いたしました。

FA機器分野はプログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボなど主力機種が好調に推移いたしました。また、産業機械分野はワイヤカット放電加工機、工作機械及び製造ライン向け自動化設備が伸長いたしました。産業デバイスコンポーネント分野は、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタを始めとした電子部材が大幅な増加となりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比12.7%の増加となりました。

【半導体デバイス事業】

売上高:409億43百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益:12億21百万円（前年同期比19.6%増）

半導体デバイス事業は、世界的な半導体業界の好調さを背景として伸長いたしました。

半導体分野は民生分野向けのパワーモジュール、マイコン並びに産業分野向けのロジックIC、アナログICが好調に推移いたしました。電子デバイス分野は民生分野向けメモリーカード、OA機器用密着イメージセンサーが大幅に伸長いたしました。また、海外では、半導体を中心に日系顧客向け販売が好調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比20.0%の増加となりました。

【施設事業】

売上高:97億35百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益:12百万円（前年同期比80.9%減）

施設事業は、営業強化を目的とした人材増強の成果が現れ始め、首都圏・中部圏を中心に好調に推移いたしました。

エコキュートや電気温水器並びに低温機器は好調に推移いたしました。また、大型物流施設等向け昇降機や医療機関等向け監視制御設備などの物件が寄与したことで、当事業全体の売上高は前年同期比12.8%の増加となりました。

一方、利益面では、利益率の低い大型物件が伸長した反面、利益率の高い物件が減少したことや人材の先行投資に伴う人件費増の影響もあり、営業利益は減少いたしました。

【その他】

売上高:31億36百万円(前年同期比9.5%減)、営業損失:70百万円(前年同期は19百万円の損失)

MMS分野は、立体駐車場向け金属部材が好調に推移いたしました。EMS分野は自動車関連向け電子機器製造受託の案件が伸びました。しかしながら、EMS分野の大口案件が終息したことにより、その他事業全体の売上高は前年同期比9.5%の減少となりました。

また、人材の先行投資に伴う人件費増の影響も加わり営業損失が拡大いたしました。

(注)平成29年4月に実施した機構改革により、報告セグメントを変更いたしました。

その主な変更点は、報告セグメントの「産業デバイスコンポーネント事業」と「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を第1四半期連結会計期間より「FAシステム事業」の区分に組み入れた事です。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較については変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,217億46百万円となり前連結会計年度末に比べ176億75百万円増加いたしました。

流動資産は、931億81百万円となり前連結会計年度末に比べ139億74百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加38億35百万円、受取手形及び売掛金の増加68億60百万円、たな卸資産の増加35億21百万円によるものであります。

固定資産は、285億65百万円となり前連結会計年度末に比べ37億1百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加40億9百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、559億5百万円となり前連結会計年度末に比べ127億99百万円増加いたしました。

流動負債は、520億58百万円となり前連結会計年度末に比べ116億92百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加115億20百万円によるものであります。

固定負債は、38億46百万円となり前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、658億41百万円となり前連結会計年度末に比べ48億76百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加24億37百万円、その他有価証券評価差額金の増加26億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年12月28日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,065	16,900
受取手形及び売掛金	53,925	60,786
有価証券	—	201
たな卸資産	9,674	13,196
その他	2,593	2,154
貸倒引当金	△51	△57
流動資産合計	79,207	93,181
固定資産		
有形固定資産	5,641	5,383
無形固定資産	350	294
投資その他の資産		
投資有価証券	17,930	21,939
その他	1,025	1,030
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	18,871	22,886
固定資産合計	24,863	28,565
資産合計	104,070	121,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,882	45,402
短期借入金	1,610	1,654
未払法人税等	875	688
賞与引当金	1,115	709
その他	2,881	3,603
流動負債合計	40,366	52,058
固定負債		
長期借入金	56	48
退職給付に係る負債	368	346
その他	2,314	3,451
固定負債合計	2,739	3,846
負債合計	43,105	55,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,088	6,240
利益剰余金	42,965	45,402
自己株式	△891	△892
株主資本合計	54,036	56,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	7,239
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	445	321
退職給付に係る調整累計額	471	442
その他の包括利益累計額合計	5,556	8,011
非支配株主持分	1,371	1,205
純資産合計	60,964	65,841
負債純資産合計	104,070	121,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	113,598	129,757
売上原価	98,508	112,729
売上総利益	15,090	17,028
販売費及び一般管理費	11,613	12,600
営業利益	3,476	4,427
営業外収益		
受取利息	54	72
受取配当金	220	256
為替差益	17	15
その他	122	122
営業外収益合計	414	466
営業外費用		
支払利息	14	15
売上割引	128	134
その他	28	36
営業外費用合計	170	186
経常利益	3,720	4,707
特別利益		
固定資産売却益	—	42
投資有価証券売却益	176	—
特別利益合計	176	42
税金等調整前四半期純利益	3,896	4,749
法人税等	1,170	1,454
四半期純利益	2,726	3,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,678	3,219

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,726	3,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	2,602
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	△803	△123
退職給付に係る調整額	16	△29
その他の包括利益合計	371	2,456
四半期包括利益	3,097	5,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,048	5,674
非支配株主に係る四半期包括利益	49	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,380	34,123	8,629	110,134	3,463	113,598	—	113,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,380	34,123	8,629	110,134	3,463	113,598	—	113,598
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,411	1,021	63	3,495	△19	3,476	—	3,476

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,942	40,943	9,735	126,620	3,136	129,757	—	129,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,942	40,943	9,735	126,620	3,136	129,757	—	129,757
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,264	1,221	12	4,498	△70	4,427	—	4,427

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月に機構改革を実施いたしました。主な変更点は、従来報告セグメントとしておりました「産業デバイスコンポーネント事業」及び「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を「FAシステム事業」に組み入れた事です。

この変更にとまない第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前第3四半期連結累計期間についても変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。